

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:無償資金協力

評価者(所属)	中込 昭弘、西川 圭輔(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社)	調査期間
案件名	(和)国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画	2010年2月 ～2010年12月
	(英)The Project for Rehabilitation of the Domestic Tuna Fishery in the Solomon Islands	

I 案件概要

国名	ソロモン諸島	
事業期間	2005年3月～2006年3月	
実施機関	ソルタイ漁業公社(Soltai Fishing and Processing Ltd.: SFPL)	
事業費	E/N 限度額: 973 百万円	供与額: 967 百万円
案件従事者	施工・調達	(施工)株式会社三保造船所、(調達)ヤマハ発動機株式会社
	コンサルタント	水産エンジニアリング株式会社
基本設計調査	2004年9月～2005年3月	
関連案件	SFPLでの漁船機関及び陸上冷凍施設の管理技術指導(財団法人海外漁業協力財団、2002年10月～2007年10月)	
事業背景	<p>ソロモン政府の出資により2001年に設立されたソルタイ漁業公社(SFPL)は、12隻のかつお竿釣漁船を保有するが、船齢は22～25年に達し老朽化が著しい。12隻のかつお竿釣漁船のうち、2隻は2004年から稼働を停止しており、残る10隻については自社技術により大規模な修理を実施しつつ、使用可能期間を延ばす方策を採っているが、漁船の月平均稼働率は、2002年10.5隻、2003年9.5隻、2004年は7.1隻と低下し、将来的に低下傾向を止めることは困難な状況であった。</p> <p>保有する船舶の稼働率を向上させることにより、SFPLの長期的な経営の安定を図るためには、従来通り既存船の綿密な修理を実施して継続使用可能期間を延ばす一方、新造船を投入して修理費負担を軽減し、それを資金として中古船を購入し将来にわたり漁獲活動を継続させる必要があった。</p> <p>このような状況に鑑み、ソロモン諸島政府は、SFPLの漁船隊の更新を図るため、日本政府にかつお竿釣漁船2隻の無償資金協力を要請した。</p>	
事業目的	ソロモン諸島ソルタイ漁業公社(SFPL)にかつお竿釣漁船2隻を追加して投入することにより、漁獲の増加、付加価値製品の増産、及び持続的な安定経営を図る。	
アウトプット(日本側)	以下の機材の調達 1. かつお竿釣漁船 2 隻 2. 関連機材(漁具 1 セット、餌取り艇 4 隻、餌取り艇エンジンキット 2 セット、フィッシュビン 86 個)	

II 評価結果(評価 5 項目)

総合評価	<p>本事業は、ソロモン諸島における重要な産業である水産産業を支援すべく実施された事業であり、同国の開発政策、開発ニーズならびに日本の援助政策にも合致するものであった。しかし、民間漁業会社におけるまき網漁法の普及、水産物価格の下落、2007年後半からの世界的な原油価格の高騰などの同国の漁業を取り巻く環境の変化の中、SFPLは漁獲事業から全面撤退した。その後、ソロモン政府(財務省)により、漁船の民間業者等へのリースが行われることとなり、現在その手続きが進められている。なお、2010年8月にSFPLは民間企業が最大の株主となり民営化されることが決定した。</p> <p>事業の実施に関しては、事業期間、事業費ともに計画内に収まっているほか、アウトプットも計画通りであり、効率性は非常に高かったといえる。</p> <p>本事業にて供与した2隻の竿釣漁船は、操業初年度に目標値を大幅に上回る漁獲高を上げ、既存船による漁獲量の低迷を補ったが、事業方針の転換により現在はSFPLの基地に係船されており、最近2年ほどは資源調査以外に活用された実績はない。現在、乗組員の大部分はSFPLの加工部門に異動している。</p> <p>持続性については、SFPLから得られた情報には限りがあったため、現在の維持管理体制や財務状況については評価できなかったが、我が国による維持管理能力向上に関する協力の効果もあり、維持管理担当者の技術力には問題はないとのことであった。</p> <p>有効性及びインパクトの評価結果より、このプロジェクトは限定的なアウトカムを産出したと評価される。</p> <p><評価の制約> 実施機関(SFPL)から得られた情報に限りがあったため、JICA内部資料や本事業のコンサルタントへの聞き取り調査の結果を一部用いて評価を行った。</p>
------	---

1 妥当性

1. ソロモン諸島の開発政策との整合性	<p>本事業は、事業計画時には当時の開発政策である「2003～2006 国家経済復興改革開発計画」における8つの重点目標の中の「持続的な利用を通じて沿岸漁業及び海洋生物資源を合理的に管理保護する」に沿った事業として位置づけられていた。事後評価時においても、「中期開発戦略 2008～2010」に掲げられた6つの優先分野のひとつである「経済・生産部門」の重点項目として、観光、漁業、海洋資源の開発への重点の移動が挙げられており、本事業は同国の政策に整合する。</p>
2. ソロモン諸島の開発ニーズとの整合性	<p>農林水産業はソロモン諸島の経済にとって非常に重要な役割を占める産業であり、事業計画時の2004年には同国GDPの55%を占めており、最新のデータが入手できた2008年においても56%と引き続き重要な役割を占める産業である。また漁業は日常生活に欠かせない生計手段である他、水産物は同国の主要輸出品目でもあり、水産業の振興は引き続き同国にとって優先度の高い開発課題である。</p> <p>しかし、2008年9月頃、SFPLは漁獲事業より撤退し、現在は缶詰加工事業のみへと事業方針を大幅に変更した。他の民間漁業会社の採用するまき網漁法の普及及び漁獲量の増加による水産物価格の下落や、2007年後半からの世界的な原油価格の高騰という環境の変化の中、竿釣り漁法の優位性がなくなったことが大きな要因である。そのため、本事業は同国の方針転換によりSFPLで活用されることはなくなったが、今後の民間業者へのリースが実現すれば、同国の水産業の振興に貢献しうるものと思われる。</p>

3. 日本の援助政策との整合性

本事業計画当時、日本の太平洋地域に対する援助方針として天然資源の保護・持続可能な利用が掲げられており、本事業は日本の援助政策と整合性が保たれていた。

以上より、本事業の実施はソロモン諸島の開発政策、日本の援助政策には十分に合致するものの、事業方針の大幅な変更により本事業に対する開発ニーズが低くなったため、全体的な妥当性は中程度である。

2 効率性

1. アウトプット

日本側のアウトプットは概ね計画どおりであった。

2. 事業期間

計画 13 ヶ月に対して実績 13 ヶ月であり、計画内に収まった(計画比 100%)。

3. 事業費

計画額 973 百万円に対して実績 967 百万円であり、計画内に収まった(計画比 99%)。

以上より、本事業は事業費及び事業期間ともに計画内に収まり、効率性は高い。

3 有効性・インパクト

1. 定量的効果

本事業にて供与した漁船は、操業以来大きな故障もなく稼働直後から凍結保冷船としての機能を十分に果たし、1,870 トンの目標を上回る 2,712 トンの漁獲量を達成した(2006~2007 年)。また、同年の修理維持費についても、既存船は 1 隻当たり年間 55 万ソロモン・ドル以上の経費がかかっていたが、新船は日常点検のみの同 4 万 8 千ソロモン・ドルしか必要とせず、費用の抑制にも大きく貢献していた。しかし、実施機関は、他の保有船の漁獲量の少なさや稼働率の低さに加え、まき網漁法の優位性、水産物価格の下落、原油価格の高騰といった市場環境の変化を主な要因として 2008 年には漁獲事業から撤退しており、現在、漁獲実績はない。なお、本事業で供与した漁船 2 隻は現在、リースのための手続きが行われているが、うち 1 隻は太平洋共同体事務局が実施したまぐろ類標識調査のために、活用された実績がある。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

SFPL は本事業実施の 2 年後に漁獲事業から撤退したため、漁船の乗組員や餌の供給業者など、関係者への影響がうかがわれた。漁船の乗組員は、現在は加工部門に異動しているものの、加工業の状況も芳しくない。同会社の資金繰りが滞ったことにより缶詰工場の操業が数ヶ月間にわたり停止され、缶詰の国内供給が止まったことが社会問題になるなど、同会社の経営環境は厳しいといえる。しかし、政府系機関や民間漁業会社からの資金注入もあって事業は再開しており、今後順調に操業が継続していくかどうか注目される。

漁獲事業からの撤退により、本事業の有効性やインパクトは事後評価時点では低いと言わざるをえない。しかし、漁業セクターの強化という国家政策は変わっておらず、民間業者等により漁船が効率的に活用され、SFPL の缶詰工場に安定的に原料が供給されるようになれば、地域経済への正の効果が期待される。SFPL が漁獲事業を行わないことが決定されている状況の下、効率的な活用のために政府により供与船のリース手続きが進められているのは、現実的な措置であるといえる。

以上より、本事業の実施による効果発現は、事後評価時では計画と比して限定的であり、有効性・インパクトは低い。ただし、今後の具体的な動向を注視する必要がある。

4 持続性

1. 運営維持管理の体制

SFPL から情報が得られなかったため、本事業で供与した漁船の現在の詳細な維持管理体制は不明であるが、SFPL は本年民営化され、最大株主も民間企業となった。供与船はこの民間企業に対してリースされることが決定されており、現在そのための手続きが進められている。SFPL は財務省との覚書に基づいてこれらの船舶の維持管理を引き続き行っていくこととなっている。

2. 運営維持管理の技術

本事業が実施されていた時期を含め、2002~2007 年にかけて財団法人海外漁業協力財団により漁船エンジン及び陸上冷凍施設の管理技術指導が続けられてきたことから、SFPL 及び本事業コンサルタントによると、漁船の維持管理に関する長年の技術的蓄積があり、担当者の技術力には問題はないとのことである。

3. 運営維持管理の財務

SFPL から情報が得られなかったため評価できない。

4. 運営維持管理状況

本事業で供与した 2 隻は現在 SFPL のノロ基地に係船されている。維持管理マニュアルは整備されており、点検記録も保管されている。SFPL によると、冷却設備の一部に修理が必要な箇所が発生しているとのことであった。

以上より、体制および財務状況に関する情報が得られなかったため、持続性は判断できない。